

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



野原議員 県立高校の定員割れ対策として、生徒が生き生きとした学校づくりを進めるには、職員体制の工夫や教員の資質向上の取り組みが必要。県教育委員会が積極的に関与し、民間の手法を取り入れるなど思い切った取り組みを行うべきでは。

A 民間企業の経営者等を講師として招聘し、教職員に学校改革に取り組み意識を喚起する取り組みも有効と考える。各学校が実情に応じた思い切った取り組みができるよう、人的措置や経費的措置を行い、活性化を推進したい。

片岡議員 海外進出した県内中小企業には、進出時と同様に進出後も支援が必要。本県の香港、上海、バンコク、サンフランシスコの海外事務所は、どのような支援を行っているか。

A 現地の最新の市場動向、企業情報の提供、県人会等の人脈を活用したビジネスパートナーの紹介や現地企業とのマッチングなどを行っている。それぞれの国の法律、会計、労務管理等を相談できる現地日本人専門家とのネットワークを広げ、支援を強化していく。

大田議員 外国資本による森林の買い占め、特に水源地域における目的不明の大規模な土地取引は県民生活に大きな不安を与える。法令の整備等、国の対応に進展が見られない状況で、本県の水源地域における外国資本の土地買収の規制について、これからの取り組みは。

A 県の条例では外国資本による土地取引を規制することは困難で、国が法令等を整備することが必要。7月にも国に要望した。今後も知事会等も通じて、県としても積極的に働きかけを続けたい。

桐明議員 子どもの貧困環境の改善には教育支援が重要。今般策定予定の「子どもの貧困対策推進計画」での位置付けを問う。

A 教育の支援を施策の重要な柱の一つに位置付け、就学支援、学習支援など多くの施策を計画に盛り込む。教育支援以外にも、生活支援、保護者の就労支援、経済的支援を施策の柱としている。県内数か所にワンストップの相談窓口を設置することも検討している。関係部局一体となって子どもの貧困の改善を図る。

津田議員 下関北九州道路の必要性について知事の考えと県の今後の取り組みを聞く。

A 関門トンネルは開通から57年、関門橋は42年が経過し、老朽化に伴う補修工事が頻繁に行われ、悪天候や事故による通行制限で周辺道路の渋滞が頻発している。関門地域の交流と連携を支えていくには、新たなルートとして下関北九州道路が必要不可欠である。実現には規模的にも技術的にも国の関与が不可欠であり、今後も早期具体化に向け、国に働きかけを行う。

川端議員 九州有数の観光地である門司港レトロ地区をどのように認識しているか。県と北九州市が共同で整備した関門海峡ミュージアムの魅力向上にどう取り組むか。

A 門司港レトロ地区は観光資源の宝庫で、その活性化は県全体

の観光振興の上でも大変重要。中核施設の関門海峡ミュージアムは今年度、北九州市と共同で有識者会議を設置し、施設の在り方について意見をいただいている。その議論を踏まえ、魅力向上方策を県と市が一緒に検討する。

浦議員 市街化調整区域の土砂災害特別警戒区域に住む人が、集落内の安全な土地に住むの建て直しを計画したとき、手続きに大変時間がかかった。このような事例は許可手続きが迅速にできるよう対応すべきだ。

A 市街化調整区域内での移転は、許可の申請に関する事前協議や開発審査会の審議などに相応な時間が必要だが、こうした事例については、開発審査会の意見を聴きながら、許可手続きが迅速にできるような手法を検討している。

板橋議員 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界遺産登録された際に県内に効果を波及させるべく、邪馬台国や、大和政権に背いて「磐井の乱」を率いた筑紫磐井といった福岡ゆかりの古代史、文化を掘り起こしては。

A 今後、市町村、観光協会と協力し、古代の歴史や文化にまつわる資源の掘り起こしを行い、歴史や観光マーケティングの専門家の意見も聴き、県内各地への誘客、周遊につなげるための方策、取り組みを検討する。

渡辺議員 ふくおか未来人材育成ビジョンの実効性確保に向けた体制と予算措置は。

A 知事と教育委員会からなる総合教育会議を6月に立ち上げ、互いに連携する体制を整えた。さ

らに11月には総合教育会議でこのビジョンを教育大綱として位置付けた。知事部局の組織見直しを行い、「人づくり」を総合的・一体的に取り組み体制を整備する。具体的施策と予算措置は今後検討するが、ビジョン実現に向け、新しい組織を中心に全庁を挙げて取り組む。



主治医の指示により保健師が生活習慣の改善を指導。県は保健師に助言などを実施。久山町研究は町民協力の下、九州大学が半世紀にわたり実施している精度の高い疫学研究。この成果を踏まえ、県では「県健康ポータルサイト」で健康診断データの入力による糖尿病発症リスク予測、認知症の発症予防を加えた保健指導にも取り組んでいる。

松下議員 適正な家屋評価における県の役割は。また、杭打ち不正にかかるデータ偽装問題の影響、県の対応は。

A 県の役割は、県自ら評価することと、固定資産評価基準適用についての助言や評価員の研修など市町村に対する支援である。県と市町村の合同研修会により、県内家屋の評価にばらつきが生じないように努めている。杭工事偽装問題で現在、県内で家屋評価の見直しはないが、今後、不正が判明し、施工量等の誤りを示す資料等が提出された場合、市町村と連携し再度調査を行う。

壹岐議員 学校教育の情報化の現状と今後の取組方針を教育長に尋ねる。

A 本県公立学校のICT(情報通信技術)環境整備状況は全国と比べ遅れ、教員のICT活用指導力も特に小中学校は多くの評価項目で全国平均を下回っている。理由は研修を受けた教員の割合が低いことなどが考えられる。ICT活用の授業は学力向上方策の一つ。小中学校の情報化推進のため、指導力の低い教員への研修参加の促進、県内のICTに関する研究成果を啓発。また市町村教育委員会に環境整備を促していく。